

月 例 経 済 概 観

国 内

設備投資、個人消費を中心とした内需の増大を主因に景気は拡大を続け、鉱工業生産も増加している。こうした中で、製品・労働需給面では引締まった状態が続いており、とくに企業の人手不足感が根強い。

最終需要の動向をみると、設備投資は、企業の積極的な投資姿勢を背景に増勢を持続している。また、個人消費は、可処分所得の増加等から好調に推移し、住宅建設も、このところ減少傾向をたどっているものの、依然高水準にある。この間、外需は、このところ振れの大きな動きを示しているが、輸出数量が緩やかな増勢をたどる一方、輸入数量は増加傾向を続けている。

9月の卸売物価をみると、輸入物価が中東情勢の緊迫化に伴う高値原油の入着を主因に一段高となり、国内卸売物価も原油高を背景とした石油製品の値上がりを中心に上昇テンポが高まった。このほか、商品市況も石油製品や化学製品を中心に上昇した。また、消費者物価は、生鮮食品や被服等商品の値上がりから上昇した。

9月の金融面の動きをみると、原油価格上昇や期末要因などから、短期市場金利が上昇したほか、長期市場金利がかなりの上昇となり、株式市況も大きく下落した。もっとも、10月入り後は、長期市場金利は反転低下し、株式市況も幾分落着きを取り戻している。この間、9月のマネーサプライ(M₂+C D平残前年比)は、概ね前月並みの伸びとなった。

8月の対外収支をみると、貿易収支、経常収支とも黒字幅が拡大した。一方、長期資本収支の流出超幅は前月に比べ縮小した。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、米国金利低下期待等を背景に円高

傾向をたどり、このところ120円台半ばでの展開となっている。

(設備投資、個人消費はともに引続き堅調)

8月の鉱工業生産・出荷(季節調整済み前月比^{*})をみると、生産が前月大幅増(+1.8%)のあとも小幅ながら+0.3%の増加となったほか、出荷も前月(+0.4%)に続き+0.5%の増加となった。生産の先行きを予測指数によりうかがうと、9月に-1.1%と減少したあと、10月には+4.8%の大幅増が見込まれている。

^{*} 以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の動きを業種別にみると、生産、出荷ともに、電気機械が前月著増の反動もあって減少した一方、輸送機械(乗用車)、石油・石炭(灯油)の伸びが目立った。

この間、8月の生産者製品在庫をみると、石油・石炭が減少したものの、鉄鋼、電気機械を中心に、+0.7%の増加(前月-1.0%)となった。また、同在庫率(昭和60年平均=100)は、91.7(前月92.3)と4か月連続で低下した。

最終需要の動向をみると、設備投資関連では、8月の一般資本財出荷(前年比)は、+4.0%(前月+10.5%)と堅調な伸びを続けている。先行指標の動きをみると、8月の機械受注額(船舶・電力を除く民需、前年比)が+14.7%と引続き高い伸び(前月+21.5%)を示したほか、建設工事受注額(民間分、前年比)も+40.1%と大幅増となった(前月+18.8%)。

個人消費関連では、8月の全国百貨店売上高(通商産業省調べ、前年比)は、雑貨、家具等を中心に+8.7%(前月+10.6%)と高い伸びを持続している。9月入りの動向を都内百貨店売上高(前年比)でみても、+8.6%(前月+9.7%)と堅調な伸びを持続している。耐久消費財の動向をみると、9月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、前年と比べ登録可能日が減少したこと等から、小型車を中心に-2.4%(前月+10.0%)と小幅ながら減少となった。一方、家電製品の売行きは、VTR、オーディオ関係は依然盛上りに乏しいものの、全自動洗濯機、冷蔵庫等が好調を続けている。また、レジャー支出については、国内旅行、海外旅行とも好調を持続している。

8月の新設住宅着工戸数(季節調整済み年率換算)は、168万戸と貸家、持家の減少を中心に5月(183万戸)をピークに3か月連続の減少となったが(前月176万戸)、分譲マンションが大幅増を続けていることもあって、依然高水準を持続している(前年比-0.1%)。

8月の公共工事着工総工事費(前年比)は、+8.9%と前月(+14.7%)に引続き増加した。

9月の通関輸出数量(速報)は、I C、複写機が増加したものの、鉄鋼、二輪車等の減少から、全体では-1.5%の減少(前月+3.0%)となった(前年比+1.9%)。一方、9月の輸入数量は、航空機の入着が集中したほか原油も増加したものの、繊維製品、アルミ・同製品等が大幅に減少したことから、全体では-8.1%の減少(前月+4.9%)となった(前年比+3.1%)。

8月の雇用動向をみると、雇用者数(労働力調査ベース、前年比)は、女子の順調な増加を中心に+2.5%(前月+2.5%)と堅調な増加を続けている。有効求人倍率(季節調整済み)は、1.45倍と前月(1.45倍)に引続き高水準を持続しており、また完全失業率(季節調整済み)も2.05%と前月(2.09%)比さらに低下した。

(原油高を背景に国内石油製品価格が上昇)

9月の国内卸売物価は、前月比+0.5%(前月+0.2%)と上昇テンポが高まった(前年比は+1.1%)。主な内訳をみると、高値原油入着に伴う国内石油製品価格の値上がりから石油・石炭製品(軽油、灯油、ガソリン)が大幅に上昇したほか、加工食品(乾めん、しょうゆ)、その他工業製品(木製ドア-)でも既往人件費高、物流費高の転嫁を中心に上昇した。この間、輸出物価は、為替円高が影響し低下した(前月比-3.3%、前年比-2.3%)一方、輸入物価は、原油価格高騰に伴う入着原油、石油製品価格の急上昇から2か月連続の上昇となった(同+3.8%、+6.1%)。この結果、総合卸売物価は前月比+0.2%(前月+0.3%)と2か月連続の上昇となった(前年比+0.9%)。

9月の商品市況は、原油価格高騰を背景に石油製品(灯油、ガソリン)が大幅に上昇したほか、化学製品(合成樹脂、苛性ソーダ)、非鉄(アルミ)が堅調な需要や海外相場高を反映して上昇したため、大幅な上昇となった(日本銀行調査統計局商況指数、8月+1.5%→9月+2.8%)。なお、10月入り後は、非鉄、繊維が軟化しているものの、化学製品、石油製品では上昇が続いている。

9月の消費者物価(東京、速報)をみると、8月の猛暑の影響から生鮮食品が引続き値上がりしたほか、商品も被服、加工食品を中心に上昇したため、総合では前月比+0.8%と2か月連続の上昇となった(前年比、8月+3.0%→9月+2.8%)。なお、生鮮食品を除く総合ベースでも、前月比+0.6%の上昇となった(同8月+2.5%→9月+2.4%)。

(債券・株式市況は9月続落のあと10月に持ち直し)

9月の短期金融市場金利をみると、コールレートは、準備預金積み最終日(14日)前の数日間一時的に低下をみたあとほぼ横ばいで推移したが、月末には期末要因もあって無坦を中心に急上昇した。一方、手形レートは、期末を控えて月初からジリ高推移をたどったが、期越えニーズが一巡したとみられる25日以降は小幅軟化となった。なお10月入り後は、期末要因の剥落もあってコール、手形レートとも落着いた動きとなっている。

一方、9月の長期国債流通市場利回り(119回債、上場相場)は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰等を背景に、前月に引続き大幅な上昇となった(9月末8.685%、前月末比+0.555%ポイント)。もっとも10月に入ってから、為替相場の円高化を主因に急速に低下をみている。この間、10月発行分の長期国債(期間10年)割当平均利回りは、価格競争入札(9月26日実施)の結果、7.786%(クーポン7.9%、割当平均価格100円64銭)となった(9月債の同利回り:7.534%)。

9月の株式市況は、中東情勢の緊迫化等を受けて大幅続落となり、東証株価指数は1,570.95(前月末比-403.02ポイント)で越月した。もっとも、10月入り後は、大蔵省の市況対策等もあって反発したあと、一進一退の推移をたどっている。

8月の全国銀行の貸出約定平均金利(第二地銀協加盟の相互銀行を含む)をみると、長期金利が8月初の長期プライムレート引上げの影響から上昇したほか、短期金利も8月上旬の新短期プライムレートの引上げに伴い上昇したことから、総合では月中+0.085%ポイントの上昇となった(7月末6.844%→8月末6.929%)。

9月のマネーサプライ(M₂+C D平残前年比)をみると、貸出の伸び率が低下したものの、マネー対象外資産からのシフトから、+12.0%と概ね前月(+11.9%)並みの伸びとなった。この間、9月の日本銀行券平残前年比は、+7.7%とほぼ前月(+7.4%)並みの伸びとなった。

(為替相場が円高化)

8月の国際収支(ドルベース、季節調整後)をみると、貿易収支の黒字額が60.1億ドルと拡大(前月49.2億ドル)したほか、貿易外・移転収支が前月既往最高の赤字を記録したあと幾分赤字幅を縮小したことから、経常黒字は30.5億ドルと前月(17.7億ドル)に比べ拡大した。この間、長期資本収支(原計数)の流出超幅は、

48.4億ドルと前月(79.0億ドル)に比べ縮小した。内訳をみると、本邦資本の流出超幅が、対外債券投資の減少や対外株式投資の処分超転化から、103.2億ドルと前月(184.0億ドル)比4割強縮小した一方、外国資本の流入超幅も、対内株式投資の処分超転化を主因に、54.9億ドルと前月(105.1億ドル)比ほぼ半減となった。

なお、9月の通関輸出入金額(速報、季節調整後、ドルベース)をみると、収支尻の黒字幅は、51.6億ドルと前月(47.2億ドル)比幾分拡大した(なお原計数では、69.0億ドルと前年<71.9億ドル>比微減となった)。

9月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、米国の金利低下期待等を背景に円高傾向をたどり、結局前月末比7円円高の137円台で越月した。10月入り後は、さらに円高方向の展開となっており、このところ120円台半ばの動きとなっている。

(平成2年10月19日)